



# 平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月9日

上場会社名 **ザ・パック株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 3950 URL <http://www.thepack.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 木村 義一  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名) 安原 宏光 TEL (06)6972-1221  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日 配当支払開始予定日 平成19年9月10日

1. 19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	38,310	( 3.9 )	2,179	( 0.4 )	2,258	( 0.6 )	1,306	( 30.3 )
18年6月中間期	36,886	( 3.1 )	2,170	( 31.0 )	2,245	( 30.6 )	1,003	( 5.1 )
18年12月期	80,786	—	5,289	—	5,387	—	2,789	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	71	79	—	—
18年6月中間期	55	10	—	—
18年12月期	153	22	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	46,647		22,890		49.1		1,257 37	
18年6月中間期	41,820		20,267		48.5		1,113 27	
18年12月期	48,520		21,752		44.8		1,194 85	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 22,890百万円 18年6月中間期 20,267百万円 18年12月期 21,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー		投資活動による キャッシュフロー		財務活動による キャッシュフロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	2,735		△ 2,818		△ 231		4,180	
18年6月中間期	2,049		△ 734		△ 377		4,503	
18年12月期	2,832		△ 1,424		△ 483		4,491	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	13 00	15 00	28 00
19年12月期	17 00	—	34 00
19年12月期(予想)	—	17 00	—

3. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	83,500	3.4	5,500	4.0	5,600	3.9	3,100	11.1	170 30	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 [ 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 ) ]  
 [(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月中間期 19,360,000株 18年6月中間期 19,360,000株  
 18年12月期 19,360,000株  
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 1,154,926株 18年6月中間期 1,154,475株  
 18年12月期 1,154,515株  
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	35,005	( 3.5 )	1,851	( 1.4 )	2,085	( 2.0 )	1,240	( 45.0 )
18年6月中間期	33,817	( 1.1 )	1,825	( 33.4 )	2,044	( 32.5 )	855	( 0.2 )
18年12月期	74,442		4,582		4,890		2,466	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	68	15
18年6月中間期	46	99
18年12月期	135	45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	45,210	22,432	49.6	1,232	21
18年6月中間期	41,033	20,103	49.0	1,104	25
18年12月期	47,274	21,389	45.2	1,174	91

(参考) 自己資本 19年6月中間期 22,432百万円 18年6月中間期 20,103百万円  
 18年12月中間期 21,389百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	76,500	2.8	4,800	4.7	5,100	4.3	2,900	17.6	159	29

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結及び個別の業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年2月15日発表の業績予想から一部を上方修正いたしました。

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページをご参照下さい。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に民間設備投資の増加、雇用の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費につきましては回復基調ではあるものの、年金不安に対する消費者心理等の影響を受け、力強さを感じるまでには至っておりません。また、原油や原材料価格の高騰、金利の上昇、為替の動向等の不安定要素もあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、会社創立55周年を迎えた今年度のスローガンを「謙虚にして驕らず更なる発展」と定め、経営を進めてまいりました。

営業面では、原材料値上げに伴う価格修正を主眼に、管理面では品質の向上、物流経費等費用の圧縮やコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は383億10百万円（前年同期比3.9%増加）となりました。連結経常利益は22億58百万円（前年同期比0.6%増加）となりましたが、前年同期にありました減損損失3億69百万円がなくなったことから連結中間純利益は13億6百万円（前年同期比30.3%増加）となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### 紙加工品事業

当社グループ売上高の57.0%を占めるこの部門では、紙袋（連結売上高構成比30.4%）は、新規お得意先の開拓、旧規お得意先の深耕で今期も特に高級品が好調に推移し、昨年8月から業務を開始しました中国子会社も売上に貢献いたしました。

その結果、紙袋の中間連結売上高は116億41百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.6%）は、デザイン力、企画力を駆使して新規開拓を進めた結果、中間連結売上高は56億2百万円（前年同期比5.7%増加）となりました。

また、段ボール（同上構成比10.0%）は、当社の包装設計力を活かした市場開拓を進めた結果、中間連結売上高は38億17百万円（前年同期比3.9%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.0%）につきましては、当中間期より日幸印刷株式会社を子会社化し、その結果、連結売上高は7億78百万円（前年同期比11.3%増加）となりました。

以上により、この部門の中間連結売上高は218億39百万円（前年同期比6.4%増加）となりました。

##### 化成品事業

当社グループ売上高の22.2%を占めるこの部門では、今期も、原材料価格上昇に伴う低収益品の見直しや価格修正を継続しました結果、中間連結売上高は85億18百万円（前年同期比3.5%減少）となりました。

##### その他事業

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の20.8%を占めるこの部門では、今期もPASシステムに係わる用度品が順調であることに加え、レジ袋に替わるマイバッグブームによりエコバッグの売上が増加しました。

その結果、この部門の中間連結売上高は79億51百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

## ③通期の見通し

下期におきましては、国内景気は引き続き穏やかな回復基調で推移するものと考えられます。しかし、原油や原材料価格の高騰が続いていることに加え、金利の上昇や為替相場の動向等の懸念材料もまた継続するものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、役員、社員総力を結集して物流その他の改善によるコスト削減及び原材料値上げに伴う価格修正を継続し、お客様に一層ご満足いただける商品・サービスの開発と品質向上に努め、中長期的な経営方針を着実に実行し、業績の向上に努める所存でございます。

通期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

(平成19年12月期業績見通し)

＜連 結＞	売上高	835 億円	(前期比 3.4%増加)
	経常利益	56 億円	(前期比 3.9%増加)
	当期純利益	31 億円	(前期比 11.1%増加)
＜個 別＞	売上高	765 億円	(前期比 2.8%増加)
	経常利益	51 億円	(前期比 4.3%増加)
	当期純利益	29 億円	(前期比 17.6%増加)

平成19年2月15日発表の業績予測から、当期純利益を連結で1億円、個別で2億円上方修正いたしました。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①連結キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益22億59百万円と減価償却費 4 億10百万円、仕入債務の減少34億95百万円、及び法人税等の支払額14億82百万円、売上債権の減少49億65百万円を主な要因として、27億35百万円の増加となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の更新・合理化設備等による有形固定資産取得 6 億49百万円の支出と、有価証券の運用による増減21億円の支出を主な要因として、28億18百万円の減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済 4 億10百万円、配当金の支払 2 億70百万円と、長期借入による収入 5 億円を主な要因として、2 億31百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 3 億11百万円減少し、41億80百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 中間	平成17年 期末	平成18年 中間	平成18年 期末	平成19年 中間
自己資本比率(%)	43.9	43.1	48.5	44.8	49.1
時価ベースの株主資本比率(%)	59.7	69.0	109.7	73.9	89.4
債務償還年数(年)	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	146.6	99.8	163.3	97.6	206.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末) 株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末) 発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当期の中間配当金につきましては、期初の予定を1株当たり2円増配し17円とさせていただきます。また、期末配当金も1株当たり2円増配し17円に修正いたします。これにより当期の年間配当金は、期初の予定から4円増配の1株当たり34円となる見込みです。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

#### ①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保障はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

#### ⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社5社の合計6社で構成しております。

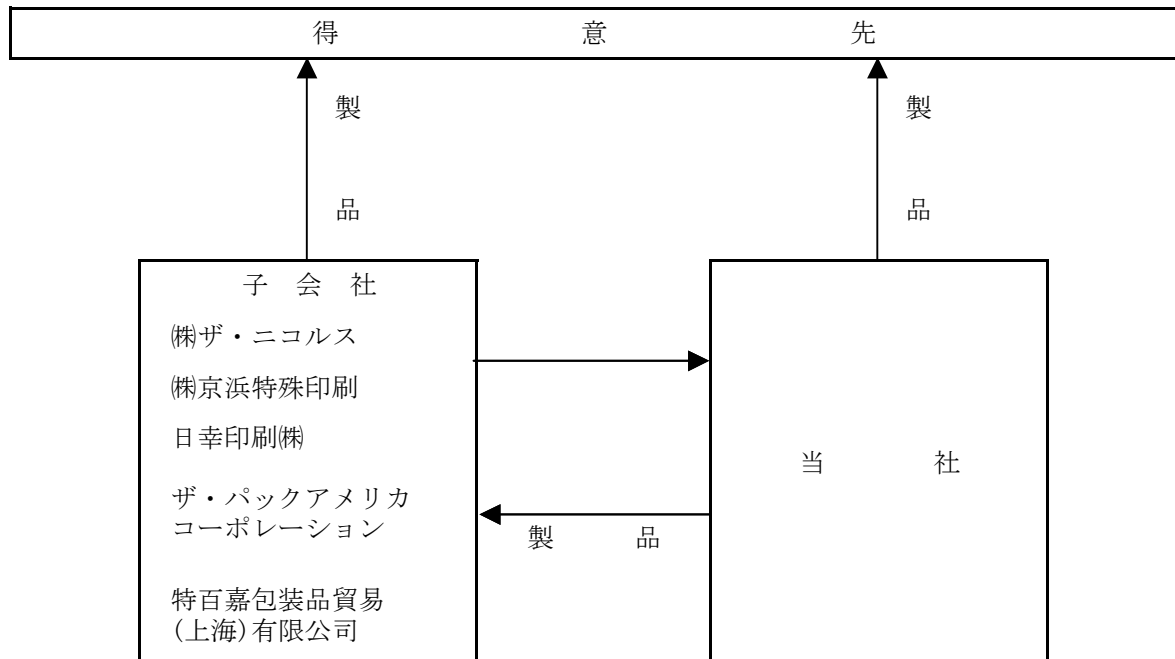
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱などの製造、仕入及び販売	当社 ㈱京浜特殊印刷 日幸印刷㈱ ザ・バックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び販売	当社 ザ・バックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、広告宣伝用品などの製造、仕入及び販売	当社 ㈱ザ・ニコルス ザ・バックアメリカコーポレーション

ザ・バックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主としております。

今中間期において日幸印刷株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上を当面の目標とし、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいる所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が属する業界におきましては、今後も、改正容器包装リサイクル法施行の影響、原油や原材料の値上り、価格競争など、引き続き経営環境は厳しいことが予想されます。

当社は、このような状況の中で、環境にも十分な配慮をしながら、お客様に対して安定した品質・納期をお約束出来る体制をグローバルに構築するなど供給責任を全うし、市場及び事業の拡大に努める所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)				
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比			
(資産の部)			%		%		%			
I 流動資産										
1 現金及び預金		4,558		4,036		4,611				
2 受取手形及び売掛金		15,850		17,269		22,125				
3 有価証券		—		2,399		—				
4 たな卸資産		4,759		4,882		4,645				
5 繰延税金資産		155		156		206				
6 その他		217		261		93				
貸倒引当金		△ 53		△ 33		△ 40				
流動資産合計		25,488	60.9	28,972	62.1	31,641	65.2			
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物		3,328		3,190		3,253				
(2) 機械装置及び運搬具		2,513		2,837		2,587				
(3) 工具・器具及び備品		185		192		201				
(4) 土地		5,748		5,680		5,679				
(5) 建設仮勘定		27	11,803	28.2	921	12,823	27.5	419	12,142	25.0
2 無形固定資産		199	0.5	177	0.4	157	0.3			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,368		3,567		3,402				
(2) 繰延税金資産		421		468		552				
(3) その他		712		745		759				
貸倒引当金		△ 172	4,329	10.4	△ 107	4,674	10.0	△ 134	4,579	9.5
固定資産合計		16,332	39.1	17,675	37.9	16,879	34.8			
資産合計		41,820	100.0	46,647	100.0	48,520	100.0			

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
( 負 債 の 部 )			%		%		%
I 流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金		15,555		16,453		19,854	
2 短期借入金		599		500		730	
3 未払法人税等		809		863		1,502	
4 賞与引当金		156		167		159	
5 役員賞与引当金		14		16		30	
6 その他の他		1,803		2,660		1,785	
流動負債合計		18,937	45.3	20,661	44.3	24,062	49.6
II 固 定 負 債							
1 長期借入金		—		325		—	
2 退職給付引当金		2,411		2,521		2,490	
3 役員退職慰労引当金		200		244		210	
4 その他の他		4		4		3	
固定負債合計		2,615	6.2	3,096	6.6	2,704	5.6
負債合計		21,553	51.5	23,757	50.9	26,767	55.2
( 純 資 産 の 部 )							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		2,200	5.3	2,200	4.7	2,200	4.5
2 資 本 剰 余 金		2,290	5.5	2,297	4.9	2,290	4.7
3 利 益 剰 余 金		15,956	38.1	18,539	39.8	17,506	36.1
4 自 己 株 式		△ 994	△ 2.4	△ 995	△ 2.1	△ 994	△ 2.0
株主資本合計		19,452	46.5	22,042	47.3	21,001	43.3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		—					
1 その他有価証券 評価差額金		949	2.3	938	2.0	862	1.8
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合計		△ 134	△ 0.3	△ 89	△ 0.2	△ 111	△ 0.3
純資産合計		20,267	48.5	22,890	49.1	21,752	44.8
負債及び純資産合計		41,820	100.0	46,647	100.0	48,520	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕		〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕		〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
I 売上高		36,886	100.0	38,310	100.0	80,786	100.0
II 売上原価		28,330	76.8	29,583	77.2	62,188	77.0
売上総利益		8,555	23.2	8,726	22.8	18,597	23.0
III 販売費及び一般管理費		6,385	17.3	6,547	17.1	13,308	16.5
営業利益		2,170	5.9	2,179	5.7	5,289	6.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		30		34		69	
2 受取配当金		31		32		43	
3 賃貸料		28		25		58	
4 その他		12	0.3	20	0.3	36	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		12		13		28	
2 為替差損		7		7		44	
3 売上債権売却損		2		6		6	
4 その他		3	0.1	6	0.1	29	0.1
経常利益		2,245	6.1	2,258	5.9	5,387	6.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		8		8		27	
2 固定資産売却益		0		5		12	
3 投資有価証券売却益		15	0.0	1	0.0	23	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—		0		0	
2 固定資産除却損		4		9		71	
3 電話加入権評価損		—		—		23	
4 投資有価証券売却損		—		2		—	
5 投資有価証券評価損		4		2		4	
6 減損損失		369	1.0	—	0.0	369	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,892	5.1	2,259	5.9	4,982	6.2
法人税、住民税及び事業税		794		803		2,219	
法人税等調整額		95	2.4	149	2.5	△26	2.7
中間(当期)純利益		1,003	2.7	1,306	3.4	2,789	3.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	17,506	△ 994	21,001
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 273		△ 273
中間純利益			1,306		1,306
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		7		7	15
役員賞与					
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	7	1,033	△ 0	1,040
平成19年6月30日残高	2,200	2,297	18,539	△ 995	22,042

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整勘 定	評価・換算 額等合 計	差 計	
平成18年12月31日残高	862	△ 111	751		21,752
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 273
中間純利益			—		1,306
自己株式の取得			—		△ 8
自己株式の処分			—		15
役員賞与			—		—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	75	21	97		97
中間連結会計期間中 の変動額合計	75	21	97		1,137
平成19年6月30日残高	938	△ 89	848		22,890

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,892	2,259	4,982
2. 減価償却費		394	410	831
3. のれん償却費		—	3	—
4. 貸倒引当金の増減額		△ 26	△ 7	△ 24
5. 賞与引当金の増減額		0	2	3
6. 役員賞与引当金の増減額		14	△ 14	30
7. 退職給付引当金の増減額		△ 2	△ 0	75
8. 役員退職慰労引当金の増減額		△ 114	△ 64	△ 104
9. 受取利息及び受取配当金		△ 61	△ 67	△ 112
10. 支払利息		12	13	28
11. 固定資産売却益		△ 0	△ 5	△ 12
12. 電話加入権評価損		—	—	23
13. 固定資産売却損		—	0	0
14. 固定資産除却損		4	9	71
15. 減損損失		369	—	369
16. 投資有価証券売却益		△ 15	△ 1	△ 23
17. 投資有価証券売却損		—	2	—
18. 投資有価証券評価損		4	2	4
19. 売上債権の増減額		5,289	4,965	△ 973
20. 棚卸資産の増減額		△ 701	△ 224	△ 582
21. その他短期債権の増減額		△ 64	△ 146	58
22. その他長期債権の増減額		△ 5	△ 5	△ 3
23. 仕入債務の増減額		△ 3,993	△ 3,495	301
24. その他短期債務の増減額		232	514	△ 215
25. その他長期債務の増減額		△ 0	1	△ 0
26. 役員賞与の支払額		△ 28	—	△ 28
27. その他		29	13	19
小 計		3,229	4,166	4,721
28. 利息及び配当金の受取額		60	64	112
29. 利息の支払額		△ 12	△ 13	△ 29
30. 法人税等の支払額		△ 1,227	△ 1,482	△ 1,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,049	2,735	2,832
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	△ 79	△ 65
2. 定期預金の払戻による収入		—	50	—
3. 有価証券の運用による増減		—	△ 2,100	—
4. 資金の貸付による支出		△ 128	△ 112	△ 117
5. 資金の回収による収入		132	123	109
6. 有形固定資産の取得による支出		△ 319	△ 649	△ 744
7. 有形固定資産の売却による収入		0	30	84
8. 無形固定資産の取得による支出		△ 10	△ 11	△ 18
9. 投資有価証券の取得による支出		△ 413	△ 58	△ 595
10. 投資有価証券の売却による収入		17	16	25
11. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	2	—
12. その他		△ 11	△ 31	△ 102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 734	△ 2,818	△ 1,424
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		105	△ 410	354
2. 長期借入による収入		—	500	—
3. 長期借入金の返済による支出		△ 236	△ 65	△ 354
4. 親会社による配当金の支払額		△ 245	△ 270	△ 482
5. 自己株式売買による収支		△ 0	14	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 377	△ 231	△ 483
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	3	0
V. 現金及び現金同等物の増減額		937	△ 311	925
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,565	4,491	3,565
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,503	4,180	4,491

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(会計処理基準に関する事項)

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

有形固定資産

① 親会社及び国内連結子会社

建物（建物付属設備を除く）

- i 平成10年3月31日以前に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。
- ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。
- iii 平成19年4月1日以降に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。

建物以外（建物付属設備を含む）

- i 平成19年3月31日以前に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。
- ii 平成19年4月1日以降に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。

② 在外連結子会社 ----- 定 額 法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の半期報告書（平成18年9月29日提出）における記載から重要な変更がない為、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当中間連結会計期間より、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号）の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結貸借対照表に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(中間連結損益計算書関係)

中間連結損益計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,528	8,830	7,527	36,886	—	36,886
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,528	8,830	7,527	36,886	—	36,886
営業費用	18,939	8,282	7,087	34,309	406	34,716
営業利益	1,588	547	440	2,576	△ 406	2,170

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は419百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,839	8,518	7,951	38,310	—	38,310
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,839	8,518	7,951	38,310	—	38,310
営業費用	20,137	8,111	7,431	35,680	450	36,131
営業利益	1,702	407	520	2,629	△ 450	2,179

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,918	19,185	16,682	80,786	—	80,786
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,918	19,185	16,682	80,786	—	80,786
営業費用	41,078	17,991	15,421	74,491	1,005	75,497
営業利益	3,840	1,194	1,260	6,295	△ 1,005	5,289

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,031百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) セグメント別の状況

①生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	8,445	86.3	9,100	87.5	17,889	86.4
化成品事業	1,091	11.2	1,072	10.3	2,209	10.7
その他事業	246	2.5	227	2.2	602	2.9
合 計	9,782	100.0	10,399	100.0	20,700	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙加工品事業	20,365	65.5	2,779	62.7	21,558	68.1	2,865	64.0	45,123	66.0	3,146	64.8
化成品事業	8,844	28.4	820	18.5	8,388	26.5	830	18.5	19,339	28.3	960	19.7
その他事業	1,887	6.1	830	18.8	1,705	5.4	780	17.5	3,893	5.7	753	15.5
合 計	31,097	100.0	4,430	100.0	31,652	100.0	4,475	100.1	68,356	100.0	4,860	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	20,528	55.7	21,839	57.0	44,918	55.6
化成品事業	8,830	23.9	8,518	22.2	19,185	23.7
その他事業	7,527	20.4	7,951	20.8	16,682	20.7
合 計	36,886	100.0	38,310	100.0	80,786	100.0

- (注) 1. その他事業の販売実績には、見込生産品の販売が含まれております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 品種別の状況

①生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙 袋	4,271	43.7	4,709	45.3	9,083	43.9
紙 器	1,879	19.2	1,943	18.7	3,976	19.2
段 ボ ール	1,761	18.0	1,812	17.4	3,745	18.1
印 刷	532	5.4	635	6.1	1,083	5.2
ポ リ 袋	1,091	11.2	1,072	10.3	2,209	10.7
そ の 他	246	2.5	227	2.2	602	2.9
合 計	9,782	100.0	10,399	100.0	20,700	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙 袋	10,526	33.8	1,908	43.1	11,206	35.4	1,757	39.3	23,768	34.8	2,191	45.1
紙 器	5,338	17.2	680	15.3	5,765	18.2	887	19.8	11,884	17.4	723	14.9
段 ボ ール	3,823	12.3	151	3.4	3,801	12.0	166	3.7	8,039	11.7	183	3.8
印 刷	678	2.2	37	0.9	784	2.5	54	1.2	1,431	2.1	48	1.0
ポ リ 袋	8,844	28.4	820	18.5	8,388	26.5	830	18.6	19,339	28.3	960	19.7
そ の 他	1,887	6.1	830	18.8	1,705	5.4	780	17.4	3,893	5.7	753	15.5
合 計	31,097	100.0	4,430	100.0	31,652	100.0	4,475	100.0	68,356	100.0	4,860	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙 袋	10,853	29.4	11,641	30.4	23,812	29.5
紙 器	5,302	14.4	5,602	14.6	11,806	14.6
段 ボ ール	3,672	10.0	3,817	10.0	7,857	9.7
印 刷	699	1.9	778	2.0	1,442	1.8
ポ リ 袋	8,830	23.9	8,518	22.2	19,185	23.7
そ の 他	7,527	20.4	7,951	20.8	16,682	20.7
合 計	36,886	100.0	38,310	100.0	80,786	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付会計、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における必要性が大きくないと考えられる為、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,113.27円 1株当たり中間純利益 55.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,257.37円 1株当たり中間純利益 71.79円 同左	1株当たり純資産額 1,194.85円 1株当たり当期純利益 153.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>		

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,267百万円	22,890百万円	21,752百万円
普通株式に係る純資産額	20,267百万円	22,890百万円	21,752百万円
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額	—	—	—
普通株式の発行済株式数	19,360,000株	19,360,000株	19,360,000株
普通株式の自己株式数	1,154,475株	1,154,926株	1,154,515株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	18,205,525株	18,205,074株	18,205,485株

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	1,003百万円	1,306百万円	2,789百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	— (—)	— (—)	— (—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,003百万円	1,306百万円	2,789百万円
普通株式の期中平均株式数	18,205,613株	18,202,798株	18,205,565株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 1. (1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,135		3,279		4,116	
2 受取手形		3,779		4,029		4,251	
3 売掛金		11,338		12,483		16,918	
4 有価証券		—		2,399		—	
5 たな卸資産		4,330		4,470		4,189	
6 繰延税金資産		143		142		189	
7 その他		310		230		127	
貸倒引当金		△ 45		△ 24		△ 31	
流動資産合計			23,991 58.5		27,010 59.7		29,760 63.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物		3,099		2,930		3,006	
(2) 機械装置		2,341		2,441		2,412	
(3) 土地		5,677		5,606		5,606	
(4) 建設仮勘定		27		901		419	
(5) その他		195		196		209	
有形固定資産合計		11,340		12,075		11,654	
2 無形固定資産		198		141		155	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,366		3,566		3,401	
(2) 関係会社株式		1,072		1,156		1,072	
(3) 繰延税金資産		421		450		552	
(4) その他		808		913		808	
貸倒引当金		△ 167		△ 103		△ 130	
投資その他の資産合計		5,501		5,983		5,704	
固定資産合計			17,041 41.5		18,200 40.3		17,514 37.0
資産合計			41,033 100.0		45,210 100.0		47,274 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間会計期間末 (平成19年6月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比
(負債の部)				%			%			%
I 流動負債										
1 支払手形		7,877			8,614			9,538		
2 買掛金		7,235			7,421			9,741		
3 短期借入金		481			320			730		
4 長期借入金(1年以内)		118			180			—		
5 未払法人税等		756			756			1,349		
6 未払消費税等		45			80			82		
7 賞与引当金		147			155			150		
8 役員賞与引当金		14			16			29		
9 その他		1,639			2,245			1,560		
流動負債合計			18,314	44.6		19,790	43.8		23,180	49.1
II 固定負債										
1 退職給付引当金		2,411			2,489			2,490		
2 役員退職慰労引当金		200			239			210		
3 その他		3			259			3		
固定負債合計			2,615	6.4		2,988	6.6		2,704	5.7
負債合計			20,929	51.0		22,778	50.4		25,884	54.8
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			2,200	5.4	2,200	4.9		2,200	4.7	
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		2,290			2,290			2,290		
資本剰余金合計			2,290	5.6		2,290	5.0		2,290	4.8
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		449			449			449		
(2) その他利益剰余金										
買換資産圧縮積立金		359			334			341		
別途積立金		13,701			15,651			13,701		
繰越利益剰余金		1,148			1,564			2,539		
利益剰余金合計			15,658	38.1		17,999	39.8		17,032	36.0
4 自己株式			△ 994	△ 2.4		△ 995	△ 2.2		△ 994	△ 2.1
株主資本合計			19,154	46.7		21,494	47.5		20,527	43.4
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			949			937			861	
評価・換算差額等合計			949	2.3		937	2.1		861	1.8
純資産合計			20,103	49.0		22,432	49.6		21,389	45.2
負債・純資産合計			41,033	100.0		45,210	100.0		47,274	100.0

## (2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
			%		%		%
I 売上高		33,817	100.0	35,005	100.0	74,442	100.0
II 売上原価		25,934	76.7	27,009	77.2	57,247	76.9
売上総利益		7,882	23.3	7,995	22.8	17,194	23.1
III 販売費及び一般管理費		6,056	17.9	6,143	17.5	12,612	16.9
営業利益		1,825	5.4	1,851	5.3	4,582	6.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		31		30		66	
2 受取配当金		111		127		123	
3 その他の収益		95	238	100	258	207	398
V 営業外費用							
1 支払利息		8		11		17	
2 その他の費用		11	19	13	25	72	89
経常利益			2,044		2,085		4,890
VI 特別利益			26		13		64
VII 特別損失			378		14		468
税引前中間(当期)純利益			1,692		2,084		4,486
法人税、住民税及び事業税		743		745		2,044	
法人税等調整額		93	837	97	843	△23	2,020
中間(当期)純利益			855		1,240		2,466

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	2,290
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
買換資産圧縮積立金			—
別途積立金			—
役員賞与			—
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)			—
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	—
平成19年6月30日残高	2,200	2,290	2,290

	株 主 資 本						株主資本合計
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高	449	341	13,701	2,539	17,032	△ 994	20,527
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 273	△ 273		△ 273
中間純利益				1,240	1,240		1,240
自己株式の取得					—	△ 0	△ 0
買換資産圧縮積立金		△ 7		7	—		—
別途積立金			1,950	△ 1,950	—		—
役員賞与					—		—
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)					—		—
中間会計期間中 の変動額合計	—	△ 7	1,950	△ 975	967	△ 0	966
平成19年6月30日残高	449	334	15,651	1,564	17,999	△ 995	21,494

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	861	861	21,389
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△ 273
中間純利益		—	1,240
自己株式の取得		—	△ 0
買換資産圧縮積立金		—	—
別途積立金		—	—
役員賞与		—	—
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	75	75	75
中間会計期間中 の変動額合計	75	75	1,042
平成19年6月30日残高	937	937	22,432

以上